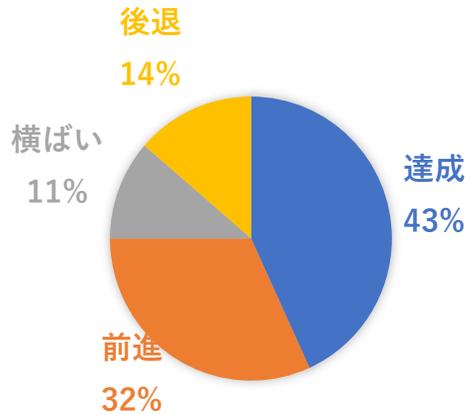


グリーンイノベーション推進施策一覧の評価検証結果

各施策のKPI実績



■進捗状況

- 【達成】 実績値が目標値を上回り、達成した状態
- 【前進】 実績値が目標に向かい、前年度から前進している状態
- 【横ばい】 実績値が前年度から変動が見られない状態
- 【後退】 実績値が前年度の数値より後退している状態

総括：進捗状況は、概ね良好

- KPIを設定している44の施策について、最新の実績値により評価検証を実施
- KPIの進捗状況は、「達成」+「前進」の割合が75%
- 一方、「横ばい」+「後退」の割合は25%
- KPIが横ばいとなった5つの施策、後退となった6つの施策は、引き続き達成に向けた取組を進めていく

◎取組実績（一部）

宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」

燃料用木質チップ・木質ペレット生産量（2022年度）
目標：131千m³
実績：173千m³ ✓ 達成

宣言4 プラスチックごみ「ゼロ」

ぐんまプラごみ削減取組店の登録店数（2023年度）
目標：250店
実績：269店 ✓ 達成

宣言5 食品ロス「ゼロ」

県内の食品ロス年間発生量（2021年度）
目標：10.9万t
実績：10.2万t ✓ 達成

フードバンクの人口カバー率（2023年度）
目標：89.9%
実績：92.8% ✓ 達成

グリーンイノベーション 推進施策一覧

目次

グリーンイノベーション推進施策一覧の位置づけ	1
群馬県地球温暖化対策実行計画の目標	2
施策・事業一覧【重点】	3
取組シート【重点】	4
施策・事業一覧	17
取組シート	19
グリーンイノベーション推進体制	48

グリーンイノベーション推進施策一覧の位置づけ

群馬県は、2019年12月、災害に強く持続可能な社会を構築するとともに、県民幸福度を向上させるため、2050年に向け、①自然災害による死者「ゼロ」、②温室効果ガス排出量「ゼロ」、③災害時の停電「ゼロ」、④プラスチックごみ「ゼロ」、⑤食品ロス「ゼロ」を達成することを目標とした「ぐんま5つのゼロ」を宣言しました。

さらに、2020年12月、2040年の群馬の姿を見据えた「新・群馬県総合計画（ビジョン）」を策定し、「誰一人取り残さない自立分散型社会」の実現を目指すこととしました。

そして、2021年3月、「新・群馬県総合計画」を地球温暖化対策の面から推進する「群馬県地球温暖化対策実行計画2021-2030」を策定しました。

本施策一覧は、「ぐんま5つのゼロ」の実現に向けて、群馬県地球温暖化対策実行計画を着実に推進するための県の施策・事業をとりまとめたものです。

今後、本施策一覧も活用し、グリーンイノベーションの取組を効果的に推進します。

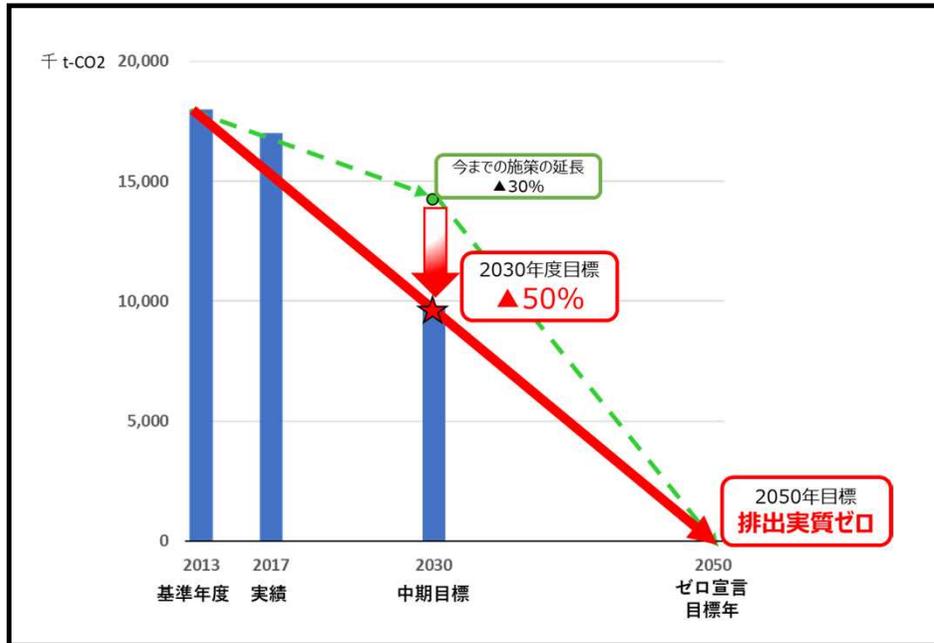
群馬県地球温暖化対策実行計画の目標

「実行計画」における2030年度の目標

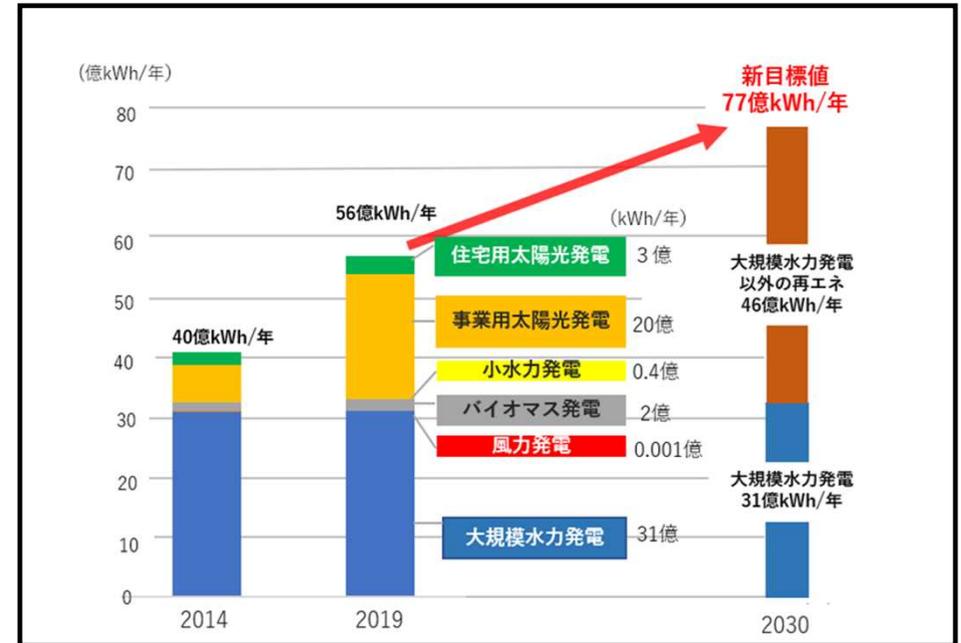
- ① 温室効果ガス排出量を50%削減（2013年度比）
- ② 再生可能エネルギー導入77億kWh/年

「ぐんま5つのゼロ宣言」	
宣言1	自然災害による死者「ゼロ」
宣言2	温室効果ガス排出量「ゼロ」
宣言3	災害時の停電「ゼロ」
宣言4	プラスチックごみ「ゼロ」
宣言5	食品ロス「ゼロ」

① 群馬県の温室効果ガス排出量削減目標



② 群馬県の再生可能エネルギー導入目標



施策・事業一覧【重点】

知事戦略部

- ① 再生可能エネルギー等の導入促進
- ② 県有施設の脱炭素化
- ③ スマートムーブの促進（M a a Sの社会実装）

環境森林部

- ④ プラスチック資源回収の促進
- ⑤ M O T T A I N A I 運動の推進
- ⑥ 森林整備の推進
- ⑦ 県産木材を使用した建築物の普及
- ⑧ 木質バイオマスの生産支援
- ⑨ 災害レジリエンスの向上（治山対策）

農政部

- ⑩ 環境保全型農業の推進
- ⑪ 災害レジリエンスの向上（農村地域の防災減災対策）

県土整備部

- ⑫ 災害レジリエンスN O. 1の実現

警察本部

- ⑬ 信号灯器L E D化の加速による脱炭素化

◆取組シート【重点】

①

施策名	再生可能エネルギー等の導入促進				担当課	グリーンイノベーション推進課
2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」	宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」 宣言3 災害時の停電「ゼロ」				関係所属	企業局 発電課
施策内容	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備や蓄電池等の導入促進（初期費用0円事業・共同購入・制度融資・補助事業） 地域における自立分散型電源の普及促進（地域マイクログリッド構築・VPP（バーチャルパワープラント）構築）等 					
現状・課題	<p>現状：群馬県は、日照時間が長く、豊富な水資源や森林資源等のバイオマス資源が存在するなど、再生可能エネルギー資源に恵まれている。このポテンシャルを最大限に活用し、再生可能エネルギーの導入を促進しており、2022年度末時点の群馬県の再生可能エネルギー導入量は6,503,977千kWh/年である。</p> <p>課題：2050年カーボンニュートラルの実現や地球温暖化対策への貢献だけでなく、エネルギーの地産地消・自立分散化を通じた地域内での資金・資源循環、災害時にも電力を確保可能な県民の安全・安心を支える社会基盤の構築等を進めるため、再生可能エネルギーの導入をより一層促進する必要がある。</p>					
成果（結果）を示す指標	群馬県の再生可能エネルギー導入量 2030年度末時点 7,756,098千kWh/年					
成果（結果）	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	目標値	6,211,000千kWh/年	6,445,000千kWh/年	6,667,000千kWh/年	6,871,000千kWh/年	7,059,000千kWh/年
	実績値	6,343,393千kWh/年	6,503,977千kWh/年	6,593,750千kWh/年		
今後の取組方針	<p>各事業を着実に実施するとともに、必要な事業について見直しを検討する。 連携協定を締結した民間事業者（※）と連携し、具体化に向けた取組を進める。 地域循環型システムの構築に向け、地域内のバイオマスを活用したメタン発酵による発電施設の新設整備に向けた取組を引き続き支援する。 （※）①ヤマト運輸株式会社、②KDDI株式会社・auリニューアブルエナジー株式会社</p>					

◆取組シート【重点】

②

施策名	県有施設の脱炭素化				担当課	グリーンイノベーション推進課
2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」	宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」 宣言3 災害時の停電「ゼロ」				関係所属	財産有効活用課、建築課
施策内容	2030年度時点で温室効果ガス排出量50%以上減（2013年度比）を目指し、LED、再エネ設備、電動車の導入、建築物のZEB化などを実施。 2030年度の目標値 温室効果ガス排出量50%減（2013年度比）（69,825t-CO2）					
現状・課題	県有施設数約320施設温室効果ガス排出量112,665 t-CO2（2022年度時点）					
成果（結果）を示す指標	県有施設の温室効果ガス排出量					
成果（結果）	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	目標値	106,673 t-CO2	102,579 t-CO2	98,484 t-CO2	94,390 t-CO2	90,296 t-CO2
	実績値	111,593 t-CO2	112,665 t-CO2			
今後の取組方針	<p>エネルギー起源の温室効果ガス排出量は減少したが、牧場の草地改良工事等に伴い、非エネルギー起源の温室効果ガス排出量（家畜、農耕、下水処理等に伴い排出されるもの）が増加したため、県有施設全体の排出量は増加した（目標未達）。今後の主な取組方針は、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県有施設の照明設備のLED化を大規模・計画的に実施する。 ・県有施設及び県有地への太陽光発電設備等導入をPPA方式等により実施する。 ・公用車の更新は、原則として全て電動車とする。 					

◆取組シート【重点】

③

施策名	スマートムーブの促進（M a a Sの社会実装）				担当課	交通イノベーション推進課
2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」	宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」				関係所属	
施策内容	県民の交通手段を「過度に自動車に依存している状況」から「公共交通や自転車、徒歩などの多様な交通手段を適度に利用する状態」へと、県民の交通行動を変えていく取組を市町村・交通事業者と連携して推進するため、M a a Sの社会実装（県内への普及）に取り組む。					
現状・課題	自家用乗用車の二酸化炭素排出量はバスや鉄道等の公共交通に比べて倍以上であるにもかかわらず、群馬県では、県民の移動手段の大半を自動車が占めており「過度に自動車に依存した状況」にある。					
成果（結果）を示す指標	公共交通（鉄道・乗合バス）の利用者数					
成果（結果）	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	目標値	6,308万人	6,308万人	6,308万人	6,308万人	6,308万人
	実績値	4,810万人	5,348万人	5,683万人		
今後の取組方針	自己評価：新型コロナウイルス感染症による影響（移動自粛、テレワーク推進など）により利用者数が、令和2年度に大幅に減少し（4,276万人）、令和5年度は、令和2年度に対し回復傾向にあるものの、減少した状況が続いている。 今年度の取組：（R6）令和5年度に実装した群馬版M a a S「G u n M a a S」について、対象エリア拡大や利便性の向上などに取り組む。 今後の予定：（R7）昨年度に引き続き、県域への普及拡大に取り組む。					

◆取組シート【重点】

④

施策名	プラスチック資源回収の促進				担当課	廃棄物・リサイクル課
2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」	宣言4 プラスチックごみ「ゼロ」				関係所属	
施策内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村に対して新たな保管施設の整備や受入可能な民間保管施設等、プラスチック資源回収に係る助言・情報提供等を行う。 ・回収方法や回収ルートを多様化することで回収量の増加が期待できるプラスチック資源について、店頭回収の活用を促進する等、市町村や小売事業者等と連携して回収方法や回収ルートの拡充を推進する。 					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本県において、プラスチック製容器包装廃棄物（ペットボトルを除く）の分別収集を実施している市町村は、平成29年度以降、令和5年度まで22市町村のまま横ばいが続いている。※ペットボトルの分別収集は全市町村実施済み ・令和4年4月にプラスチック資源循環促進法が施行され、プラスチック製容器包装廃棄物と容器包装以外のプラスチック使用製品廃棄物を市町村が一括又は別々に回収し、再商品化することを可能にする仕組みが設けられた。 					
成果（結果）を示す指標	プラスチック資源循環促進法に基づくプラスチック使用製品廃棄物の分別収集実施市町村数					
成果（結果）	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	目標値			3市町村	7市町村	10市町村
	実績値			3市町村		
今後の取組方針	プラスチック資源回収の促進に向けて、引き続き市町村に対し助言・情報提供等を行う。ぐんまプラごみ削減取組店登録制度により、事業者の取組状況を把握し、公表することで取組の拡散・深化を促す。					

◆取組シート【重点】

⑤

施策名	MOTTAINAI 運動の推進				担当課	廃棄物・リサイクル課
2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」	宣言5 食品ロス「ゼロ」				関係所属	
施策内容	<ul style="list-style-type: none"> ・3きり運動、30・10運動の推進 ・食べきり協力店登録数の拡大 ・上毛バッグ（ドギーバッグ）による外食時の食べ残し持ち帰りの普及 					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・県民及び事業者が、食に対するMOTTAINAIを意識し、行動する事が必要である。 ・2030年度までに食品ロス発生量を3分の1減少（2019年度比）させることを目標としている。 ・食品ロス発生量 11.0万t（2020年度） ・食べきり協力店登録数 586店舗（2022年度） 					
成果（結果）を示す指標	県内の食品ロス年間発生量					
成果（結果）	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	目標値	10.9万t	10.5万t	10.2万t	9.8万t	9.5万t
	実績値	10.2万t				
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度は第8回食品ロス削減全国大会を群馬県で開催し、県民を含めた関係者の食品ロス削減に向けた機運醸成を図る。 ・令和6年度は食べきり協力店制度の名称、啓発グッズを変更し、既登録店舗に配布し心機一転食品ロス削減に一層取り組んでいただくとともに、新規店舗開拓に取り組む。同登録店の希望者には、上毛バッグを配布し、食べ残し持ち帰りの普及を図る。 ・各種媒体、講演会等で3きり運動、30・10運動の推進等、食品ロス削減のための取組の普及啓発を図る。 					

◆取組シート【重点】

⑥

施策名	森林整備の推進				担当課	林政課
2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」	宣言1 自然災害による死者「ゼロ」 宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」				関係所属	森林保全課
施策内容	補助公共造林、農山漁村地域整備、造林推進対策、単独公共造林、緊急間伐促進対策、ぐんま緑の県民基金、水源林等整備推進、補助公共治山、単独公共治山					
現状・課題	・2030年度の民有人工林の間伐等森林整備面積の目標3,100ha					
成果（結果）を示す指標	「群馬県森林・林業基本計画」における指標民有人工林の間伐等森林整備面積（ha/年）					
成果（結果）	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	目標値	2,200ha	2,300ha	2,400ha	2,500ha	2,600ha
	実績値	2,113ha	1,813ha	1,925ha		
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害の防止や二酸化炭素の吸収など、森林の有する公益的機能が持続的に発揮されるよう、間伐等の適切な森林整備を推進する。 ・皆伐再造林による森林の若返りを促進し、二酸化炭素固定及び森林吸収量の確保を図る。 					

◆取組シート【重点】

⑦

施策名	県産木材を使用した建築物の普及				担当課	林業振興課
2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」	宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」				関係所属	
施策内容	<p>○県産木材を利用した環境性能の高い建築物の普及を推進し、「温室効果ガス排出量ゼロ」を実現する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ぐんまゼロ宣言住宅促進事業」により、県産木材使用量に応じて経費の一部を補助 ・県産木材を利用したZEB建築を推進するため「ZEBモデル推進事業」により木工事経費の1/2を補助 <p>○県が行う建築物等の整備に当たっては、原則として木造とするよう取り組む。</p> <p>○中大規模建築物の木造化を推進するため、基礎的な設計技術を習得できる研修を開催する。</p> <p>○大手ハウスメーカーへの県産木材の販路を拡大するとともに、安定供給可能な大型製材工場等の誘致を進める。</p>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出量「ゼロ」の達成には、CO2排出量削減+CO2固定・吸収量の増加が必要である。 ・木造住宅は、鉄骨造や鉄筋コンクリート造に比べて材料製造時のCO2排出量の削減や、CO2の長期貯蔵が可能である。 (住宅一戸当たりの材料製造時CO2排出量 木造：5.1炭素t 鉄骨造：14.7炭素t 鉄筋コンクリ造：21.8炭素t) (住宅一戸当たりの炭素固定量 木造：6炭素t 鉄骨造：1.5炭素t 鉄筋コンクリ造：1.6炭素t) *出典：林野庁「R2森林・林業白書」より ・県産木材を利用し森林整備を促進することは、森林のCO2吸収量を高める効果があることから、建築物への県産木材利用を一層拡大する必要がある。 (県内木材需要における県産木材率は、2021年度で48%) 					
成果(結果)を示す指標	「群馬県森林・林業基本計画」における指標 「県内木材総需要量における県産木材率」					
成果(結果)	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	目標値	60%	60%	60%	60%	60%
	実績値	48%	48%			
今後の取組方針	<p>○「ぐんまゼロ宣言住宅促進事業」 約400棟の住宅建設に対し支援し、住宅の高性能化を加速する。</p> <p>○「ZEBモデル推進事業」 木造ZEB建築のモデルとなる事務所等の中小規模木造ZEB建築物に対し支援する。</p>					

◆取組シート【重点】

⑧

施策名	木質バイオマスの生産支援				担当課	林業振興課
2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」	宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」				関係所属	グリーンイノベーション推進課
施策内容	・チップやペレットの加工施設等の整備など供給体制を強化する取組を支援する。					
現状・課題	・チップなどに加工され、燃料として利用される木材は、建築用材として利用できない曲がった丸太などの低質材であり、建築用材に比べて価格が安いことから、木質バイオマス利用を進めるためには、収集・運搬作業をさらに効率化、低コスト化する必要がある。					
成果（結果）を示す指標	「群馬県森林・林業基本計画」における指標 「燃料用木質チップ・木質ペレット生産量」（千m ³ /年）					
成果（結果）	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	目標値	127	131	135	139	143
	実績値	157	173			
今後の取組方針	チップ加工施設や木質バイオマス利用施設等の整備を推進する。					

◆取組シート【重点】

9

施策名	災害レジリエンスの向上（治山対策）					担当課	森林保全課
2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」	宣言1 自然災害による死者「ゼロ」					関係所属	
施策内容	治山事業により、山地災害被害の早期復旧を図るとともに、防災減災のための予防対策、健全な森林を育成する森林整備等を通じ、安全で安心な県民生活に資する。						
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動の影響等により長期的には極端な大雨が増大する傾向にあるとされ、山地災害が激甚化・頻発化する恐れがある。 ・治山事業の実施により健全な森林の維持造成を図り、森林の持つ水源かん養や土砂災害防止などの公益的機能を高度に発揮させることが求められている。 						
成果（結果）を示す指標	「群馬県森林・林業基本計画」における指標 民有林治山事業施工面積						
成果（結果）	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
	目標値	60ha	60ha	60ha	60ha	60ha	
	実績値	42ha	40ha	31ha			
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・豪雨等により荒廃した渓流や山腹崩壊において、治山ダム工等の治山施設を設置するとともに、手入れ不足で荒廃した森林の整備を行って、公益的機能の高い森林づくりを行う。 ・国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を積極的に活用し、人命・財産の被害を防止・最小化するための対策を一層推進する。 						

◆取組シート【重点】

⑩

施策名	環境保全型農業の推進					担当課	農政課
2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」	宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」					関係所属	農政部全所属
施策内容	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業に取り組む生産者の増加や取組面積の拡大に向けた取組強化 ・有機農産物等に関する消費者の理解促進及び販路・消費拡大に向けた取組強化 						
現状・課題	<p>国の「みどりの食料システム戦略」及び県の「群馬県みどりの食料システム基本計画」の実現に向けて、堆肥等の有機質資材を有効に利用した土づくりを基本として、化学肥料や化学合成農薬に過度に頼らない環境の負荷に配慮した農業生産（ぐんまエコファーマー、特別栽培、有機農業）や環境負荷の少ない方式で生産された農産物の消費者理解を促進し、販路を拡大していく必要がある。</p> <p>①ぐんまエコファーマー認定者数（延べ人数）（R5）6,687人 ②特別栽培認定者数・取組面積（R5）133者 ③有機JAS認証者（R4）84戸</p>						
成果（結果）を示す指標	<p>①ぐんまエコファーマー認定者数（延べ人数） ②特別栽培認定者数 ③有機JAS認定者数</p>						
成果（結果）	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
	目標値	① 6,120 ② 200 ③ 87	① 6,320 ② 205 ③ 89	① 6,600 ② 140 ③ 87	① 6,750 ② 163 ③ 92	① 6,920 ② 197 ③ 100	
	実績値	① 6,047 ② 143 ③ 84	① 6,475 ② 123 ③ 84	① 6,687 ② 133 ③ 集計中			
今後の取組方針	<p>環境との調和や生物多様性の保全、地域資源の有効活用等による持続的な農業生産に向け、積極的に環境保全型農業（環境負荷低減・資源循環型農業）を推進する必要がある。</p> <p>需要と供給のバランスを考慮しながら、人材育成から技術開発、生産振興、消費・販売まで各段階における環境負荷低減に資する事業活動等を、農政部全職員が一丸となって推進していく。</p>						

◆取組シート【重点】

⑪

施策名	災害レジリエンスの向上（農村地域の防災減災対策）				担当課	農村整備課
2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」	宣言1 自然災害による死者「ゼロ」				関係所属	
施策内容	農村地域防災減災事業の実施により、農地への被害を軽減するとともに、県民の生命、財産や公共施設等を守るため必要な防災減災対策を講じ、災害に強い農村づくりを推進する。					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、集中豪雨や大規模地震などの自然災害が多発しており、その影響により農業用ため池が決壊し、人的被害が発生する恐れがある。 ・また、台風が大型化していることや、大規模な地震が予想される断層が県内外で確認されており、甚大な被害の発生が懸念される。 					
成果（結果）を示す指標	「農業農村振興計画2021-2025」における指標ハザードマップの作成及び豪雨・地震における詳細調査を完了させる防災重点ため池数					
成果（結果）	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	目標値	129箇所	157箇所	168箇所	186箇所	197箇所
	実績値	134箇所	157箇所	166箇所		
今後の取組方針	国が進める「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を積極的に活用し、県民の生命、財産や公共施設等を守るための対策を一層推進する。					

◆取組シート【重点】

⑫

施策名	災害レジリエンスNo.1の実現				担当課	建設企画課
2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」	宣言1 自然災害による死者「ゼロ」				関係所属	道路管理課、道路整備課、河川課、砂防課、都市整備課
施策内容	水害等の気象災害が頻発化・激甚化する中で、気象災害の新たな脅威にしっかりと対応できる「災害レジリエンスNo. 1」の実現に向け、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策を加速。					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動の影響等により頻発化・激甚化する気象災害と増大する災害リスク ・依然として気象災害の危険にさらされている多くの人命・財産 ・災害の危険が迫っても、自ら逃げない・逃げられない住民 					
成果（結果）を示す指標	①水害リスクが軽減される人家戸数 ②水害リスクが軽減される産業団地数 ③土砂災害リスクが軽減される人家戸数					
成果（結果）	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	目標値	①10,221戸 ②1団地 ③18,657戸	①10,695戸 ②1団地 ③19,057戸	①16,318戸 ②2団地 ③19,457戸	①32,603戸 ②10団地 ③20,157戸	①32,818戸 ②10団地 ③20,200戸
	実績値	①10,221戸 ②1団地 ③18,653戸	①10,486戸 ②1団地 ③18,952戸	①16,301戸 ②1団地 ③19,444戸		
今後の取組方針	今年度の取組：八瀬川、大川の河川整備などが完成予定。山根沢、西空掘沢の土石流対策などが完成予定。 今後の予定：国が進める「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を積極的に活用し、水害対策や土砂災害対策を重点的に推進して、気象災害リスクの軽減に努める。					

◆取組シート【重点】

⑬

施策名	信号灯器LED化の加速による脱炭素化				担当課	警察本部交通規制課
2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」	宣言② 温室効果ガス排出量「ゼロ」				関係所属	
施策内容	2028年度末までに信号灯器LED化導入率を100%					
現状・課題	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電球式灯器に比べ、LED信号灯器は、電気使用量が少ない、視認性が向上する、災害時のバッテリーの駆動時間が長いなど脱炭素化だけでなく様々なメリットがある。（県内の信号機における信号灯器LED化導入率は、63.2%（2023年度末）） <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2027年度をもって製造メーカーが信号灯器用電球の販売を終了する。 					
成果（結果）を示す指標	信号灯器LED化導入率					
成果（結果）	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	目標値				70.0%	77.5%
	実績値	52.8%	54.6%	63.2%		
今後の取組方針	2023年度から2028年度までの6か年で、毎年、車両用灯器を2,030灯、歩行者用灯器を1,630灯LED化更新する。					

施策・事業一覧

知事戦略部

- ① 県有財産への太陽光発電設備導入
- ② 公用車の電動化
- ③ カーボンニュートラルビジネス支援補助金
- ④ G I 加速化プロセスの構築
- ⑤ 革新的環境イノベーションコンソーシアム

総務部

- ⑥ 合同庁舎の脱炭素化
- ⑦ 県庁舎の脱炭素化
- ⑧ 市町村をはじめとした関係機関との連携
- ⑨ 県民への情報提供・意識の醸成

地域創生部

- ⑩ 県立美術館・博物館の脱炭素化
- ⑪ スポーツ施設脱炭素化（ぐんまアリーナ等）
- ⑫ スポーツ施設脱炭素化（伊香保リンク）

健康福祉部

- ⑬ 保健所におけるエックス線装置の切り替え

環境森林部

- ⑭ 持続可能な事業活動・ライフスタイルへの変革の促進
- ⑮ フロン類排出抑制対策

施策・事業一覧

- ①⑥ 河川水中のマイクロプラスチックの実態把握・広報啓発
- ①⑦ 廃プラスチック類の再生利用率向上
- ①⑧ フードバンク活動等の支援
- ①⑨ ワンウェイプラスチックの削減促進

農政部

- ②⑩ 耕畜連携による飼料作物・堆肥の域内循環の推進
- ②⑪ 施設園芸における省エネ化推進
- ②⑫ 環境に優しい農業生産技術の開発

産業経済部

- ②⑬ 民間企業のイノベーション推進
- ②⑭ 技術開発・事業多角化支援
- ②⑮ 自動車サプライヤーの電動車（xEV）シフト対応支援

県土整備部

- ②⑯ 群馬県立敷島公園新水泳場整備運営事業

病院局

- ②⑰ 県立病院の脱炭素化（省エネ改修等）

教育委員会

- ②⑱ 県立学校の脱炭素化

警察本部

- ②⑲ 警察公用車両のEV車導入の推進

◆取組シート

①

施策名	県有財産への太陽光発電設備導入				担当課	グリーンイノベーション推進課
2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」	宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」 宣言3 災害時の停電「ゼロ」				関係所属	全部局
施策内容	・PPA方式（電力販売契約）による太陽光発電設備導入					
現状・課題	群馬県地球温暖化対策実行計画2021-2030で、2030年度に設置可能な建築物（敷地を含む）の50%超に太陽光発電設備を設置することを目標としている。当施策の基本方針として、①県有施設の屋根や隣接する敷地には、自家消費型の太陽光発電設備を整備することとし、初期費用の抑制の観点から可能な限りPPA方式により導入する、②県有施設から離れた未利用状態の県有地は、民間投資を促進するため太陽光発電施設建設用地として事業者に貸付ける、ことを定めている。					
成果（結果）を示す指標	設置可能な県有施設建築物等への太陽光発電設備導入率（太陽光発電設備導入建築物数／設置可能な県有施設建築物数）					
成果（結果）	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	目標値		8.5%	8.5%	8.5%	21.0%
	実績値		8.5%	9.1%		
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度に精査した県有施設及び県有地に対して、PPA方式又は財産貸付で太陽光発電設備を導入する事業者を公募し、対象とした県有財産へ設備導入する。 上記の対象財産とは別に、PPA方式に適した太陽光発電設備導入候補施設を検討する。 					

◆取組シート

②

施策名	公用車の電動化				担当課	グリーンイノベーション推進課
2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」	宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」				関係所属	全部局
施策内容	<ul style="list-style-type: none"> ・EVカーシェアリング実証実験 ・専門部会やWGにおける庁内連携（電動車導入、公用車台数最適化、管理体制の見直し） 					
現状・課題	<p>県有施設の温室効果ガス排出量を2030年度までに2013年度比で50%以上削減することを目標としている。公用車におけるEV導入台数は、約1,200台中3台（0.25%）にとどまっており、目標達成に向けてより一層導入を推進する必要がある。また、電動車（特にEV）を導入するだけでなく、公用車の在り方（管理体制や台数）から見直す必要がある。</p>					
成果（結果）を示す指標	公用車の電動化率（電動車の公用車保有台数／公用車保有台数）					
成果（結果）	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	目標値					
	実績値	9.1%	13.7%	14.1%		
今後の取組方針	<p>令和6年度当初予算編成から、同年度以降に導入する公用車については、代替可能な電動車がない場合を除き、全て電動車とする方針となった。今後の主な取組方針は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電動車化、効率的利用、使用実態調査及び台数削減に向けた手法検討（現状の取組分析、予約管理システム導入検討等） ・EVカーシェアリング実証実験をとおして、公用車としてのEVの利用促進や自治体間シェア等に取り組む。 					

◆取組シート

③

施策名	カーボンニュートラルビジネス支援補助金				担当課	グリーンイノベーション推進課
2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」	宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」 宣言4 プラスチックごみ「ゼロ」 宣言5 食品ロス「ゼロ」				関係所属	
施策内容	事業者の行う脱炭素化に資するビジネスの創出につながる製品やサービスの開発等を支援するため、必要経費を助成 対象者：①県内に事業所を有する事業者、②実証実験等の補助対象事業を県内で行う事業者 補助額：1件あたり500万円（定額） 対象事業：脱炭素化（温室効果ガスの排出削減）に資する製品・技術・サービス等の開発、開発に伴う実証実験・モデル事業等					
現状・課題	2050年温室効果ガス排出量「ゼロ」を達成するために、企業の脱炭素への行動変革や新たな価値・経済成長の創出が必要。					
成果（結果）を示す指標	採択件数					
成果（結果）	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	目標値			10件	8件	8件
	実績値		6件	8件	8件	
今後の取組方針	対象事業範囲の見直し等により先進的な取組が進むよう、制度改善を進める。					

◆取組シート

④

施策名	GI加速化プロセスの構築				担当課	グリーンイノベーション推進課
2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」	宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」				関係所属	
施策内容	①県内事業者を対象とした、脱炭素経営に関する専門家相談会を実施 ②県民または、中小企業を対象とした脱炭素に関する講演会等を開催					
現状・課題	2030年度の温室効果ガス排出量削減目標（2013年度比50%削減）の達成に向けては、県内事業者の脱炭素化の取組が必要となる。一方で、脱炭素に関する知識・ノウハウが不足していることにより、取組が進められない企業がいる。					
成果（結果）を示す指標	相談会利用回数					
成果（結果）	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	目標値			15回	15回	15回
	実績値		8回	16回		
今後の取組方針	①相談件数が増加してきていることを受け、相談枠の拡充を検討する ②他部局や他団体と連携し、脱炭素に関する講演会等を開催する					

◆取組シート

⑤

施策名	革新的環境イノベーションコンソーシアム				担当課	グリーンイノベーション推進課
2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」	宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」 宣言3 災害時の停電「ゼロ」				関係所属	
施策内容	<ul style="list-style-type: none"> 2050年カーボンニュートラルに向けた、官民共創による地域課題の解決及びイノベーションの創出するために、異業種や同業他社との交流の場を創出 コンソーシアムにより、大手と中小企業の連携・地域の課題解決に向けた取組・企業連携によるイノベーション創出・県への政策提言などの活動が生み出され、カーボンニュートラルを推し進める 					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 各社脱炭素に向けた目標を定め取り組みを進めているが、大手企業は自社の取組は進んでいるものの、サプライチェーン等関係中小企業の脱炭素については進んでいない状況 脱炭素の取組を進めないと、将来的に取引先や消費者から選ばれずに事業継続が出来なくなるリスク 県内で再エネにアクセスしやすい環境を進めないと、県内から他所へ企業が離れてしまうリスク 					
成果（結果）を示す指標	コンソーシアム開催回数（分科会、勉強会等を含む）					
成果（結果）	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	目標値		3回	3回	3回	3回
	実績値		4回	7回		
今後の取組方針	各種会議・勉強会等の開催、コンソーシアム参加企業連携事業の実施					

◆取組シート

⑥

施策名	合同庁舎の脱炭素化				担当課	(総) 総務課
2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」	宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」				関係所属	グリーンイノベーション推進課
施策内容	温室効果ガス排出量削減効果の高い執務室の照明器具をLEDに変換する。					
現状・課題	1 1 合同庁舎内の事務所数 4 6 うちLED化着手済み 2 9 事務所					
成果(結果)を示す指標	LED化着手事務所数					
成果(結果)	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	目標値	23事務所	26事務所	29事務所		
	実績値	23事務所	26事務所	29事務所		
今後の取組方針	着手事務所を拡大していく					

◆取組シート

⑦

施策名	県庁舎の脱炭素化					担当課	財産有効活用課
2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」	宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」					関係所属	
施策内容	議会庁舎屋上に再エネ設備を導入する。再エネ設備導入率(想定) 0.2 →1.0% 再エネ電力を購入する。再エネ比率 0.0 →100% 温室効果ガス排出量を削減する。 5,116→931t-CO2						
現状・課題	再エネ設備導入率 0.8% 再エネ電力比率 0.0% エネルギーの使用に伴って発生する温室効果ガス算定排出量 5,027t-CO2						
成果（結果）を示す指標	温室効果ガス排出量 (t-CO2)						
成果（結果）	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
	目標値	5,116	4,651	4,186	3,721	3,256	
	実績値	5,116	5,228	5,027			
今後の取組方針	自己評価：前年度比 201t-CO2 減少。 2023年度は2022年度に比べ夏季平均気温が高く、執務環境優先の空調運用を実施したため空調用都市ガス使用量が増加したが、電気使用量については太陽光発電設備の増設及び照明LED化等の省エネ化工事の効果にて減少している。 目標の達成には、基礎排出係数の低い電力メニュー・都市ガスメニューで契約する必要がある。 R6年度の取組：地下駐車場等の照明LED化工事実施 R7年度の取組：照明器具LED化の範囲拡大						

⑧

◆取組シート

施策名	市町村をはじめとした関係機関との連携				担当課	危機管理課
2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」	宣言1 自然災害による死者「ゼロ」				関係所属	消防保安課
施策内容	①総合防災訓練 ④-1 地域防災アドバイザーの養成・活用 ④-2 消防団員の育成					
現状・課題	2050年自然災害による死者「ゼロ」を達成するため、関係機関相互の更なる連携強化を図るとともに、防災に対する県民の理解と意識の高揚を図る取組が必要					
成果（結果）を示す指標						
成果（結果）	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	目標値					
	実績値					
今後の取組方針	今後の取組方針：①・④-1・④-2を継続して実施 ①総合防災訓練 ④-1防災士養成講座講座（ぐんま地域防災アドバイザーの養成） ④-2消防学校において消防団員育成のための各種教育訓練 今年度（R6）の取組：①総合防災訓練を10/26に前橋市で実施 ④-1 防災士養成講座（ぐんま地域防災アドバイザーの養成）を11/30.12/1と12/14.15に開催 ④-2 消防学校において消防団員育成のための各種教育訓練を実施 次年度（R7）の取組：①総合防災訓練を高崎市で実施予定 ④-1 防災士養成講座（ぐんま地域防災アドバイザーの養成）を開催予定 ④-2 消防学校において消防団員育成のための各種教育訓練を実施予定					

◆取組シート

⑨

施策名	県民への情報提供・意識の醸成					担当課	危機管理課
2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」	宣言1 自然災害による死者「ゼロ」					関係所属	
施策内容	①動画・放送スタジオtsulunosを活用した啓発 ②防災X（旧Twitter）等による情報発信、防災ポータルサイトの運用・更新						
現状・課題	2050年自然災害による死者「ゼロ」を達成するため、防災情報を確実に伝達できるよう、また、適切な避難行動につなげてもらえるよう、多様な手段による適時適切な情報発信が必要						
成果（結果）を示す指標							
成果（結果）	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
	目標値						
	実績値						
今後の取組方針	今後の取組方針：①・②を継続して実施 ①令和3年10月から運用を開始した「tsulunos防災」で災害関連情報を配信 ②県内の気象警報などを自動配信するほか、台風や大雪などが見込まれる場合に、手動で警戒情報を発信						

◆取組シート

⑩

施策名	県立美術館・博物館の脱炭素化				担当課	文化振興課
2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」	宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」				関係所属	
施策内容	温室効果ガス排出量削減効果の高い展示室等の照明器具をLEDに変換する。					
現状・課題	所管施設：県立美術館・博物館5館 【LED化済】歴史博物館、土屋文明記念文学館 【一部LED化】近代美術館、館林美術館、自然史博物館 温室効果ガス排出量「ゼロ」を達成するため、一部LED化の施設について、取組を進める必要がある。 ただし、自然史博物館は次期ESCO事業の導入可能性を検討の上、取組内容を決定する予定。					
成果（結果）を示す指標	LED化着手施設数					
成果（結果）	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	目標値			2館	1館	1館（予定）
	実績値			1館	1館	
今後の取組方針	今年度の取組：1館（館林美術館）をLED化した。 次年度の取組：1館（近代美術館）をLED化する予定。					

⑪

◆取組シート

施策名	スポーツ施設脱炭素化(ぐんまアリーナ等)			担当課	スポーツ振興課	
2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」	宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」			関係所属		
施策内容	群馬県総合スポーツセンターの各種施設の照明のうち、ぐんまアリーナ等の競技エリアの照明器具(HDD投光器等)の更新を行い機能の回復を計ると共に、LED照明を導入することにより温室効果ガス排出量の削減を図る。 【工事予定箇所】ぐんまアリーナ、サブアリーナ、アイスアリーナ、テニスコート、ぐんま武道館、ぐんま武道館弓道場(計6箇所)					
現状・課題	中間目標である「2030年までに温室効果ガス排出量50%削減」を達成するためには、各施設の競技エリア以外の場所(通路、観客席、控室、会議室等)の他、本館、宿泊棟、外灯などのLED照明化を計画的に進めていく必要がある。					
成果(結果)を示す指標	LED化着手箇所数(3カ年で6箇所)					
成果(結果)	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	目標値			3施設	5施設(累計)	6施設(累計)
	実績値			3施設	3施設(累計)	
今後の取組方針	自己評価：2024年度は工事实績無し。2030年度までの実施計画を策定した。 今年度の取組：競技エリア以外も含めて2030年度までに計画に合わせて着実に実施する。 次年度以降の取組：テニスコート(2025設計、2026工事)、サブアリーナ、ぐんま武道館弓道場					

⑫

◆取組シート

施策名	スポーツ施設脱炭素化(伊香保リンク)			担当課	スポーツ振興課・湯けむり国スポ・全スポぐんま準備課	
2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」	宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」			関係所属		
施策内容	群馬県総合スポーツセンター伊香保リンクの施設照明のうち、屋内リンク(第1リンク・第2リンク)及び屋外リンクの照明をLED照明化することにより温室効果ガス排出量の削減を図る。					
現状・課題	中間目標である「2030年までに温室効果ガス排出量50%削減」を達成するためには、各施設のLED照明化を計画的に進めていく必要がある。					
成果(結果)を示す指標	LED化着手箇所数(1カ年で3箇所)					
成果(結果)	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	目標値			3施設		
	実績値			2施設	1施設	
今後の取組方針	今年度の取組：2023年度目標値に含まれていた3施設のうち、未実施だった1施設(屋外リンクLED照明化工事)について、2024年度上期に工事が完了。次年度以降の取組：なし					

◆取組シート

⑬

施策名	保健所におけるエックス線装置の切り替え				担当課	感染症・疾病対策課
2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」	宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」				関係所属	健康福祉課
施策内容	順次、省エネ型のエックス線装置への更新又は集約化等の取組を進めていく。 【消費電力】現行装置：50 kVA→最新装置：29 kVA（約40%削減）					
現状・課題	現在、保健所のエックス線装置は、約20年前に購入されたことから、最新の装置と比較して消費電力が大きい。 設置数：10台（各保健所1台）					
成果（結果）を示す指標	現行のエックス線装置の切り替え台数					
成果（結果）	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	目標値			1カ所更新	順次更新又は集約化等	順次、更新又は集約化等
	実績値			1カ所更新		
今後の取組方針	令和5年度に太田保健所に省エネ型のエックス線装置を導入した。					

◆取組シート

⑭

施策名	持続可能な事業活動・ライフスタイルへの変革の促進				担当課	環境政策課
2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」	宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」 宣言3 災害時の停電「ゼロ」 宣言5 食品ロス「ゼロ」				関係所属	グリーンイノベーション推進課
施策内容	群馬県版環境マネジメントシステム「環境G S認定制度」など環境マネジメントシステムや再エネの導入促進 「環境G S認定制度」における食品ロス削減の取組必須化 脱炭素社会の実現に向けた情報発信・普及啓発、地域における環境SDGs推進 ぐんまエコスタイルの推進					
現状・課題	事業者に対する情報発信・普及啓発の不足 環境G S認定制度を活用し、環境経営の推進、ISO14001等へのステップアップ支援の不足 県民に対する情報発信・普及啓発の不足					
成果（結果）を示す指標	環境G S認定事業者+エコアクション2.1認証事業者+ISO14001認証事業者（事業者数）					
成果（結果）	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	目標値					4,700(2030年度)
	実績値	2,872	2,850	2,937		
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメントシステムの認定・認証事業者の少ない業種（例えば医療・福祉分野）へ当該システムの重要性を働きかける。 ECOぐんまHPやX等を活用し、脱炭素に関する情報発信及び普及啓発を充実させる。 					

◆取組シート

⑮

施策名	フロン類排出抑制対策			担当課	環境保全課	
2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」	宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」			関係所属		
施策内容	<ul style="list-style-type: none"> ・機器の管理者、特定解体工事元請業者、引取等実施者及びフロン類充填回収業者等の関係者に対する指導 ・一般社団法人群馬県フロン回収事業協会の協力による法令の周知及び機器の管理の適正化等の普及啓発 ・フロン（充填）回収技術講習会の開催によるフロン類の充填・回収について十分な知見を有する者の育成 					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス全体の排出量は減少しているが、温暖化係数が大きいフロン類の排出量は増加しており、温室効果ガス全体の削減努力を打ち消しかねない状況である。 ・業務用のエアコン及び冷蔵冷凍機器の整備時及び廃棄時におけるフロン類の回収量は、近年減少傾向が続いている。 ・フロン類を使用しない製品（グリーン冷媒）の選択・利用やフロン類を大気中に漏えい・放出させないことが重要となる。 					
成果（結果）を示す指標	大気中のフロン類の濃度（CFC-11、CFC-12、CFC-113、CFC-114の測定値を重量に換算した上で、温暖化係数を用いて1リットル当たりのCO ₂ 量として評価）					
成果（結果）	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	目標値		31.8 μg-CO ₂ /リットル	30.9 μg-CO ₂ /リットル	30.0 μg-CO ₂ /リットル	29.1 μg-CO ₂ /リットル
	実績値	34.8 μg-CO ₂ /リットル	37.2 μg-CO ₂ /リットル			
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・管理者に対し、フロン排出抑制法で定められた責務（点検、点検整備の記録の保存、適切な場所への設置等）を周知する。周知にあたっては、特定漏えい者等が属する業種（環境省が公表しているフロン類算定漏えい量の集計結果により把握）の関係団体などに協力を求め、研修会や広報媒体への掲載などを行う。 ・管理者及び特定解体工事元請業者を対象に立入検査を実施し、啓発を行う。 					

◆取組シート

①6

施策名	河川水中のマイクロプラスチックの実態把握・広報啓発					担当課	環境保全課
2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」	宣言4 プラスチックごみ「ゼロ」					関係所属	
施策内容	<ul style="list-style-type: none"> 河川水中のマイクロプラスチック及び河川敷における散乱ごみ調査を実施するとともに、県民に対してこれらの情報を発信する。 						
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 環境中に排出されたプラスチックごみの細分化や化学繊維などの身近なプラスチック製品の使用に伴って発生したマイクロプラスチックが、本県の河川水中においても確認されており、生態系や海洋への影響が懸念されている。 環境中に排出されたプラスチックごみ等は、河川を經由して最終的に海に流出し海洋を汚染するため、海のない内陸県である本県でも海洋プラスチック問題に当事者意識を持つ必要がある。 						
成果（結果）を示す指標	<ul style="list-style-type: none"> 本県から排出される河川水中のマイクロプラスチック個数密度（個数/m³） 						
成果（結果）	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
	目標値		2.1（利根川）	2.0（利根川）	2.0（利根川）	1.9（利根川）	
	実績値	2.2（利根川）	4.2（利根川）	16.2（利根川）			
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> 河川水中のマイクロプラスチック調査を継続する。 茨城県との流域連携を強化し、マイクロプラスチック調査体験ツアーを実施する。 						

◆取組シート

⑰

施策名	廃プラスチック類の再生利用率向上				担当課	廃棄物・リサイクル課
2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」	宣言4 プラスチックごみゼロ				関係所属	
施策内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃プラスチック類のリサイクル処理業者の検索サイトを設け、リサイクル処理に関するマッチングを推進する。 ・ 群馬県廃棄物処理施設等の事前協議等に関する規程において、周辺地域の生活環境への影響の程度が低く、かつ、廃棄物の減量化及び循環型社会づくりに対する有効性が高いと認められるリサイクル関連施設の設置手続を簡素化し、施設の設置を促進する。 					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2020年度多量排出事業者における廃プラスチック類の再生利用率 63%（R3年度提出多量排出事業者の産業廃棄物処理計画実施状況報告書） ・ 2017年度廃プラスチック類の再生利用率 69%（2018年度群馬県廃棄物実態調査） 					
成果（結果）を示す指標	多量排出事業者の廃プラスチック類の再生利用率 ※群馬県廃棄物実態調査（5年に一度実施、次回2024年度実施）により全体状況についても把握する。					
成果（結果）	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	目標値	65%	66%	68%	69%	70%
	実績値	52%	60%			
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2022年度に構築した廃プラスチック類のマッチングシステムを引き続き運用するとともに、掲載内容の拡充を図り、リサイクル処理を促進する。 ・ リサイクル処理施設の確保の観点では、事前協議規程の適切な運用により引き続き施設設置を促進する。 					

◆取組シート

⑱

施策名	フードバンク活動等の支援				担当課	廃棄物・リサイクル課
2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」	宣言5 食品ロス「ゼロ」				関係所属	
施策内容	<ul style="list-style-type: none"> ・フードバンクのネットワーク化（各フードバンクが運営ノウハウや課題の共有を図るための意見交換会の実施） ・フードバンク活動PR冊子の作成・配付 ・フードバンクと食品関連事業者とのマッチング支援（マッチングシステムの構築） ・フードドライブの普及推進 					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・フードバンク活動の人口カバー率は2023年度実績では、年度目標を達成済み。 ・フードバンクに提供される食品は不足しており、更なる食品の提供が必要である。 					
成果（結果）を示す指標	フードバンクの人口カバー率					
成果（結果）	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	目標値	84.8%	87.3%	89.9%	92.4%	95%
	実績値	92.7%	92.8%	92.8%		
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・各フードバンク活動団体の活動内容を県のHPで紹介する。 ・フードバンク活動団体のノウハウ共有のため、意見交換会を実施する。 ・未利用食品について、食品提供団体とフードバンク団体をweb上でマッチングする群馬県未利用食品マッチングシステムを運用する。 ・フードドライブについて、実施マニュアルの公表や県としての実践などにより、普及啓発を図る。 					

◆取組シート

①9

施策名	ワンウェイプラスチックの削減促進			担当課	廃棄物・リサイクル課	
2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」	宣言4 プラスチックごみ「ゼロ」			関係所属	環境政策課	
施策内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県主催のイベント等でリユース食器の活用を積極的に推進し、普及啓発を図る。 ・プラスチックごみの削減に積極的に取り組む県内事業者を「ぐんまプラごみ削減取組店」として登録し、取組の状況把握と拡大支援を実施する。 ・県民に対する環境にやさしい買い物スタイルの実践（マイバッグ持参、簡易包装商品・リサイクル商品の購入など） ・小売店（環境にやさしい買い物スタイル）の取組支援（レジ袋・プラスチックストロー等の削減、マイボトルの推奨） 					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・プラスチックごみ「ゼロ」に向けては、ワンウェイのプラスチック製容器包装・製品のリデュース等、経済的・技術的に回避可能なプラスチックの使用を削減することが重要である。 ・令和4年4月からプラスチック資源循環促進法により特定プラスチック使用製品（フォークやストローなど12製品）の使用の合理化（判断基準）が措置された。 					
成果（結果）を示す指標	ぐんまプラごみ削減取組店の登録店数					
成果（結果）	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	目標値			250店	150店（累計400店）	100店（累計500店）
	実績値			269店		
今後の取組方針	リユース食器活用事業を実施する。ぐんまプラごみ削減取組店登録制度により、事業者の取組状況を把握し、公表することで取組の拡散・深化を促す。					

◆取組シート

施策名	耕畜連携による飼料作物・堆肥の域内循環の推進					担当課	農政課、米麦畜産課
2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」	宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」					関係所属	畜産試験場
施策内容	①堆肥等で窒素成分等を代替した子実トウモロコシの安定栽培技術の確立 ②畜産環境の保全に向けた家畜排せつ物の適正管理、防臭シート・脱臭装置等の導入推進、家畜ふん堆肥の流通利用促進、堆肥舎整備費・堆肥散布機械等の導入費補助						
現状・課題	①国際的な飼料価格の高騰を受けて、国産濃厚飼料である子実トウモロコシの需要が高まっている。しかし、飼料用子実トウモロコシは肥料成分吸収量が多いために通常栽培する際は化学肥料を多く使用することから、環境負荷低減に向けて化学肥料の削減が課題となっている。 ②堆肥生産・流通にあたっては、市街化・混住化の進展や家畜飼養規模の拡大等に伴い、畜産経営に起因する環境問題（臭気等）が発生している。そのため、環境と調和した畜産を確立するには、速やかな堆肥化処理や脱臭装置等の導入など、家畜排せつ物の適正管理及び利用促進を図る必要がある。						
成果（結果）を示す指標	①化学肥料低減に向けた堆肥等の代替率 ②畜産苦情における悪臭関連件数						
成果（結果）	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
	目標値	① - ② -	① - ② 34件	① 窒素成分の代替率12.5、25及び50%で同等の収量 ② 32件	①リン酸・カリ成分の代替率50及び100%で同等の収量 ② 30件	①現地での実証試験において、800kg/10a以上（坪刈）の収量の確保 ② 28件	
	実績値	① - ② 38件	① - ② 34件	① 窒素成分の代替率12.5、25及び50%で同等以上の収量 ② 29件	①試験中 ②調査中		
今後の取組方針	<p>【今年度の取組】</p> <p>①牛ふん及び豚・鶏ふん堆肥をリン酸及びカリ成分としての代替率50%及び100%の条件下で施用した子実トウモロコシの栽培試験を実施している。 ②悪臭苦情件数は減少傾向である。また、適性管理指導の一環として、脱臭装置等の導入を推進したが、新規実施には至らなかった。堆肥の流通促進については、補助事業を通じて啓発を行っている。</p> <p>【今後の予定】</p> <p>①令和6年度の試験結果を踏まえて、現地での実証試験を実施する予定である。 ②新規の耕畜連携に向けて補助事業を活用しながら推進を図る。また、引き続き脱臭装置等の導入促進を行う。</p>						

◆取組シート

②1

施策名	施設園芸における省エネ化推進			担当課	野菜花き課（R5:蚕糸園芸課）	
2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」	宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」			関係所属	なし（R5:技術支援課）	
施策内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設園芸セーフティネット構築事業の加入者の拡大 省エネ施設、設備、装置等の導入支援（R4・R5 省エネ転換緊急対策事業） 省エネに資する技術的サポートの実施 					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 施設園芸で使用されるA重油、灯油、LPガス価格は、コロナ禍からの経済の再開や円安等の影響により急騰し、施設園芸農家の経営を圧迫している。そのため、国の「施設園芸セーフティネット構築事業」への加入により燃料使用量の削減への取組を促すことで、燃料価格高騰の影響を受けにくい経営への転換を進めていく必要がある。 <p>参考）施設園芸農家数 1,371戸（2020）</p>					
成果（結果）を示す指標	<ul style="list-style-type: none"> 施設園芸セーフティネット構築事業加入率 					
成果（結果）	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	目標値		35%	40%	45%	50%
	実績値	19% (263経営体)	39.1% (536経営体)	39.9% (547経営体)	集計中	
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> 施設園芸セーフティネット構築事業の加入促進を図る。 そのため、農業者が集まる様々な機会を捉えて制度内容の周知の徹底を図るとともに、農業者が理解しやすくするための周知の表現方法を工夫したり、動画配信を行ったりする。 環境負荷低減・資源循環型農業の推進とあわせて、施設園芸農家における省エネ化への進展を転換が図られるよう事業啓発を実施する。 					

◆取組シート

22

施策名	環境に優しい農業生産技術の開発				担当課	野菜花き課
2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」	宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」				関係所属	農業技術センター
施策内容	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能で適正な土壌管理技術やIPM技術の開発 ・AIアプリ等を活用したデータ駆動型診断によるグリーンな栽培管理技術の確立 ・土壌への炭素貯留によるCO2削減効果の評価と実証 ・環境負荷の少ない施設園芸栽培技術の開発 ・土壌流出量の評価と技術対策の開発 ・本県の立地条件に適した耐病性や品質に優れた品種の育成 					
現状・課題	群馬県農業を持続的に発展させていくためには、環境負荷低減・資源循環や温室効果ガス排出量削減に資する農業生産を推進して、安定的な農業経営の実現や更なる経営発展を図る必要がある。そのため、土づくりや減農薬・減化学肥料、環境に配慮した適切な病害虫防除対策、農地への土壌炭素貯留や温室効果ガスの削減に向けた技術開発に取り組んでいく。					
成果（結果）を示す指標	ぐんま農業新技術及び技術情報資料数					
成果（結果）	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	目標値			4	4	5
	実績値	3	3	3	3	
今後の取組方針	土づくりや減農薬・減化学肥料、環境に配慮した適切な病害虫防除対策、農地への土壌炭素貯留や温室効果ガスの削減に向けた技術開発に継続して取り組む。					

◆取組シート

23

施策名	民間企業のイノベーション推進				担当課	未来投資・デジタル産業課
2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」	宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」 宣言4 プラスチックごみ「ゼロ」 宣言5 食品ロス「ゼロ」				関係所属	
施策内容	<p>■デジタルイノベーションの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・異業種交流のプラットフォーム「ぐんま未来イノベーションLAB」において、CNなど様々な社会課題に対し、デジタル技術によるイノベーションを推進し、地域の産業社会に新たな付加価値を創出する共創プロジェクトの創出を支援する。 <p>■スタートアップの成長支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「スタートアップ アクセラレーションプログラム」の重点領域に「環境・防災関連」を設定。加えてNETSUGENピッチでの環境関連事業者の登壇など、環境分野のスタートアップを支援。 					
現状・課題	<p>本県は、県内総生産「GDP」の約37.0%を製造業が占め、また、製造業の特化係数も1.69と他地域と比べ高く、ものづくりが県経済を牽引している。一方、世界的な脱炭素化への流れや急速に進むデジタル技術の進化を受け、従来の企業間取引や消費者の購買意識は、環境価値を求めるものへと変化する潮流にあり、本県産業が持続的に競争力を高めていくには、環境に配慮した経済活動を拡大強化していくことが重要である。</p>					
成果（結果）を示す指標	企業（スタートアップを含む）・団体による共創プロジェクトや環境関連ビジネスの支援件数					
成果（結果）	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	目標値	—	3件	5件	5件	5件
	実績値	—	5件	5件		
今後の取組方針	<p>■デジタルイノベーションの推進</p> <p>全県リビングラボ構想の一環として、県内各地で共創プロジェクトの創出を支援する。</p>					

◆取組シート

施策名	技術開発・事業多角化支援				担当課	地域企業支援課
2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」	宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」 宣言4 プラスチックごみ「ゼロ」 宣言5 食品ロス「ゼロ」				関係所属	
施策内容	<p>■技術開発支援 デジタル技術を活用した製品開発やDX推進等を支援することにより、県内中小企業の「稼ぐ力」や生産性の向上を図るとともに、環境負荷の低い製品や技術の開発に関する積極的な取組を後押し。</p> <p>■事業多角化・新分野進出支援 専門コーディネーターの設置による、CN関連分野等への事業多角化のための国競争的資金活用サポートなどにより、企業の主体的な取組を後押し。</p>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 県内中小企業にとっては、人口減少や高齢化による人手不足や後継者不足の課題がある一方で、SDGsやカーボンニュートラル（CN）の対応も求められており、環境に配慮した製品作りや生産プロセスの確立が必要となっている。 県内ものづくり企業がパンデミックや景気など、社会の変化に極力左右されず、持続的発展を目指すには、主たる事業の発展だけではなく、CN関連分野をはじめとした、今後より一層重要となる新たな分野へ進出・展開し、事業を多角化することが重要。 					
成果（結果）を示す指標	<p>①ぐんまDX技術革新補助金による環境負荷低減に資する支援件数 ②事業多角化コーディネーターによる環境負荷低減に資する外部資金獲得支援件数</p>					
成果（結果）	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	目標値		① 3件 ② 10件	① 3件 ② 10件	① 3件 ② 10件	① 3件 ② 10件
	実績値		① 2件 ② 5件	① 2件 ② 3件		
今後の取組方針	<p>自己評価：概ね予定どおり進んでいる。 今年度の取組：ぐんまDX技術革新補助金、事業多角化コーディネーターによる支援 次年度の取組：継続（予定）</p>					

◆取組シート

25

施策名	自動車サプライヤーの電動車（xEV）シフト対応支援				担当課	地域企業支援課
2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」	宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」				関係所属	
施策内容	<p>■次世代モビリティ産業参入支援事業 群馬県産業支援機構内に「自動車サプライヤー支援センター」を設置。県内自動車関連サプライヤーが抱える課題解決に向けた支援策を展開。</p>					
現状・課題	<p>・主要国・地域において、政策的に電動車シフト加速を自動車産業に迫る方向性が鮮明に。国内においても、2050年カーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）目標達成に向けたグリーン成長戦略で、2035年までに乗用車の新車販売で電動車100%を実現することを明記。 ・脱炭素社会実現に向けた自動車メーカー各社の動きは、エンジン部品などを製造するサプライヤーにとっては、電動化対応や他分野への事業転換が求められる一方で、新たな参入可能性が広がるチャンスでもある。</p>					
成果（結果）を示す指標	自動車サプライヤー支援センターによる電動車（xEV）参入支援件数					
成果（結果）	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	目標値		10件	20件	20件	20件
	実績値		8件	23件		
今後の取組方針	<p>自己評価：概ね予定通り進んでいる。 今年度の取組：（R6）業界最新情報発信、サプライヤー勉強会、ティアダウン活動、展示商談会出展支援 等 次年度の取組：（R7以降）県内自動車サプライヤーの希望を反映した支援事業を継続して実施予定。</p>					

26

◆取組シート

<p>施策名</p>	<p>群馬県立敷島公園新水泳場整備運営事業</p>				<p>担当課</p>	<p>都市整備課</p>
<p>2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」</p>	<p>宣言1 自然災害による死者「ゼロ」 宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」 宣言3 災害時の停電「ゼロ」</p>				<p>関係所属</p>	
<p>施策内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・敷島公園水泳場の設計、建設、運営維持管理業務 ・再生可能エネルギーの導入（約63kWの太陽光発電設備の設置） ・水泳場の屋根架構及び内装等に県産木材を約1,000m³使用 ・省エネルギーな建築物の指標であるZEB Orientedを達成 ・災害時の一時避難に配慮した施設計画 					
<p>現状・課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状：令和10年の水泳場開業に向けて、事業実施中 ・課題：プールの温水利用や大規模空間の空調など、エネルギー消費の大きい施設 					
<p>成果（結果）を示す指標</p>	<p>太陽光発電量、1次エネルギー消費量（CO₂換算）</p>					
<p>成果（結果）</p>	<p>年度</p>	<p>2021年度</p>	<p>2022年度</p>	<p>2023年度</p>	<p>2024年度</p>	<p>2025年度</p>
	<p>目標値</p>					
	<p>実績値</p>					
<p>今後の取組方針</p>	<p>令和10年の水泳場開業に向けて、事業を着実に進捗させる。</p>					

◆取組シート

27

施策名	県立病院の脱炭素化（省エネ改修等）				担当課	病院局経営戦略課
2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」	宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」				関係所属	県立4病院
施策内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県立4病院とも、竣工から15年以上が経過し、熱源・空調設備の経年劣化や性能の低下が懸念される。 ・病院は、24時間体制で空調や医療機器等を稼働させる必要があるため、他業種と比べてエネルギー消費量が多い。 ・省エネ改修等を実施することで、温室効果ガス排出量の削減を図りたい。 					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネに配慮した設備更新の実施 ・適切な室内温度設定その他、省エネ意識の徹底 					
成果（結果）を示す指標	2025年度時点で、エネルギー使用量を基準年度（2020年度）から5%減（単位：原油換算kl）					
成果（結果）	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	目標値	8,651 kl	8,563 kl	8,476 kl	8,388 kl	8,301 kl
	実績値	8,539 kl	8,332 kl	8,633 kl		
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・院内照明のLED化 ・エレベータ更新 ・給水ポンプのインバーター化 など 					

◆取組シート

28

施策名	県立学校の脱炭素化				担当課	(教) 管理課
2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」	宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」				関係所属	
施策内容	【2023年度まで】 温室効果ガス排出量削減効果の高い体育館の照明器具のLED化 【2024年度以降】 温室効果ガス排出量削減効果の高い県立学校の照明器具をLED化					
現状・課題	【現状】 対象校 高等学校 59校、中等教育学校 1校、夜間中学校 1校、特別支援学校 23校、体育館（第一・第二体育館）117棟 LED化済み 体育館 65棟（2023年度）					
成果（結果）を示す指標	【2023年度まで】 体育館照明LED化棟数 【2024年度以降】 県立学校LED化校数					
成果（結果）	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	目標値	5棟	5棟	5棟	17校	18校
	実績値	9棟	6棟	5棟		
今後の取組方針	2030年までに県立学校のLED化率100%。					

◆取組シート

施策名	警察公用車両のEV車導入の推進				担当課	警察本部装備施設課
2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」	宣言2 温室効果ガス排出ゼロ				関係所属	
施策内容	・新規購入する県費車両は、電動車（EV車、HV車、PHV車及び燃料電池自動車）に代替可能な車種については電動車とする。					
現状・課題	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年度からHV車を導入しており、本年7月末現在、9.0%が電動車となっている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進んでいる車両を計画的に電動車に更新するため、予算の増額が必要である。 ・EV車又はPHV車を導入するに当たっては、充電設備の整備が不可欠である。 					
成果（結果）を示す指標	県費調達車両の電動車化率					
成果（結果）	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	目標値			8.6%	13.5%	17.5%
	実績値	1.7%	4.5%	8.6%		
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度に購入契約した車両は、電動車仕様のない軽トラック2台を除く9台が電動車である。 ・次年度以降も原則として電動車を調達することとし、そのための予算要求を行う。 					

グリーンイノベーション推進体制

グリーンイノベーションは、庁内に設置した「グリーンイノベーション推進本部」を中心に推進する

